

市町村・関係団体のアンケートの実施結果について

1 目的

令和2年度に現行制度が満了する森林環境税について、令和3年度以降のあり方について、県内市町村、及び林業関係団体の意向を把握するため、アンケート調査を実施した。

2 実施の概要

(1) 実施対象：県内59市町村、県内森林、林業、森林づくり関係団体35団体

(2) 調査内容

- ・令和3年度以降の取組継続に対する考え
- ・現行の森林環境税による取り組みで大切だと考えること
- ・森林環境税に関する意見等

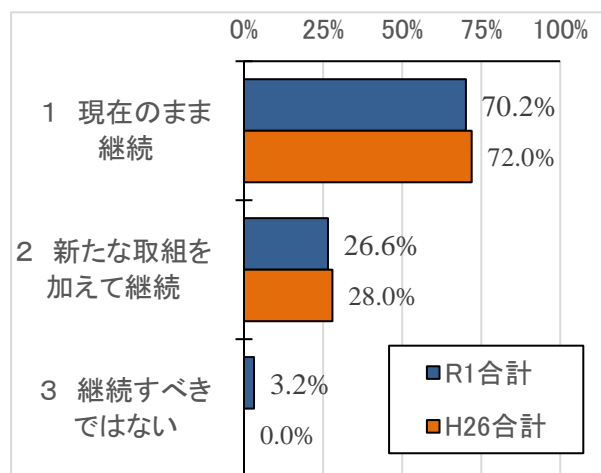
3 実施結果

(1) 令和3年度以降の森林環境税制度の廃止、継続に対する考え

		市町村		関係団体			
		件数	割合%	件数	割合%	件数	割合%
1 現在のまま継続	R1	48	81.4	18	51.4	66	70.2
	H26	49	83.1	23	56.1	72	72.0
2 新たな取組を加えて継続	R1	8	13.6	17	48.6	25	26.6
	H26	10	16.9	18	43.9	28	28.0
3 継続すべきではない	R1	3	5.1	0	0.0	3	3.2
	H26	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(上段：今回結果、下段：前回結果)

- 5年前とほぼ同じ割合の回答。
- ほとんどの市町村、全関係団体が「継続」の回答。
- 3市町村が「継続すべきでない」と回答。
「国の森林環境税（譲与税）と重複（類似）した制度内容となっているため。」
「本税による十分な事業効果が発揮されているかわからないため。」
「国の森林環境譲与税と県森林環境税のすみわけが必要で、煩雑さの懸念があるため。」



第4期対策の実施と、現行の制度や取組の継続が強く求められている

(2) 森林環境税を財源とする取組で大切だと考えること（3つ）

【平成26年度アンケートとの比較】

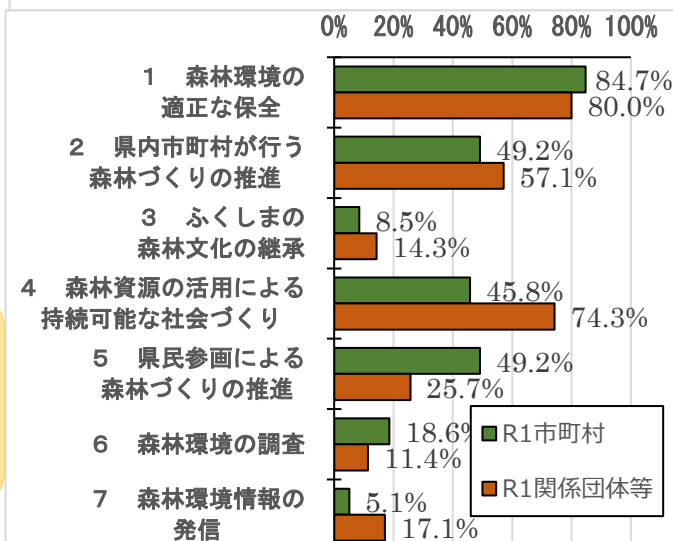
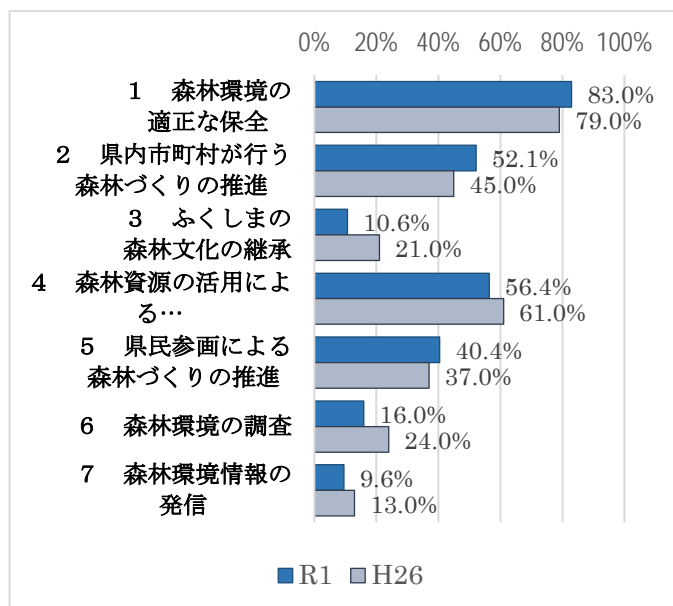
- 5年前の回答とほぼ同様の傾向である。

- 里山林整備事業が新設された「森林環境の適正な保全」が最も多く前回よりも増加している。
- 次いで「森林資源の活用による持続可能な社会づくり」が多い。
- 森林環境学習や公共施設の木造化などを含む「市町村が行う森林づくりの推進」が増加している反面、「ふくしまの森林文化の継承」や「森林環境の調査」は5%以上減少している。

【市町村と関係団体の比較】

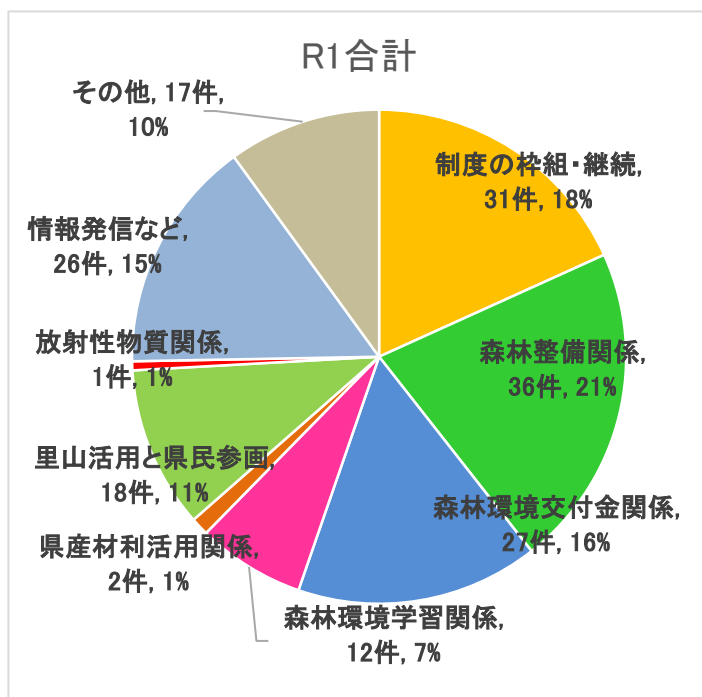
- 市町村、関係団体ともに「森林環境の適正な保全」が最も大切と考えている。
- 次いで、市町村は、「市町村が行う森林づくりの推進」と「県民参画による森林づくりの推進」で、森林ボランティアによる森林整備や森林づくりが大切と考えている。
- 関係団体は、「森林資源の活用による持続可能な社会づくり」が次点となり、成熟した林分の利活用が大切だと考えている。
- また、関係団体は市町村に比べ、より、制度の周知が必要だと考えている。

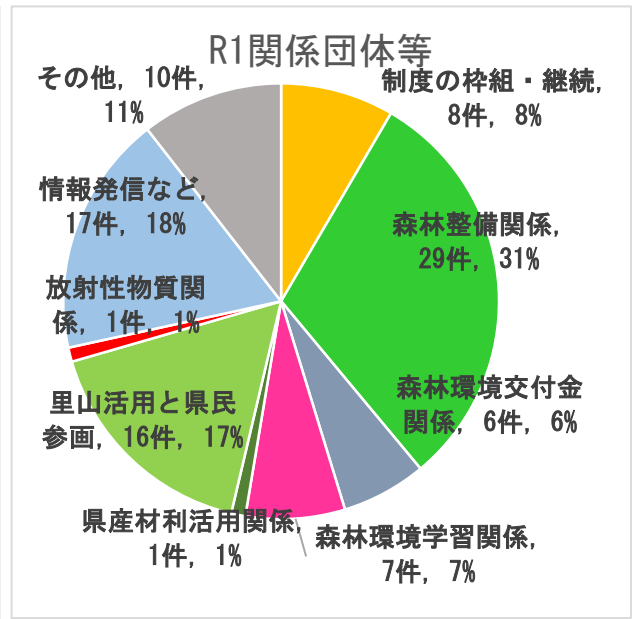
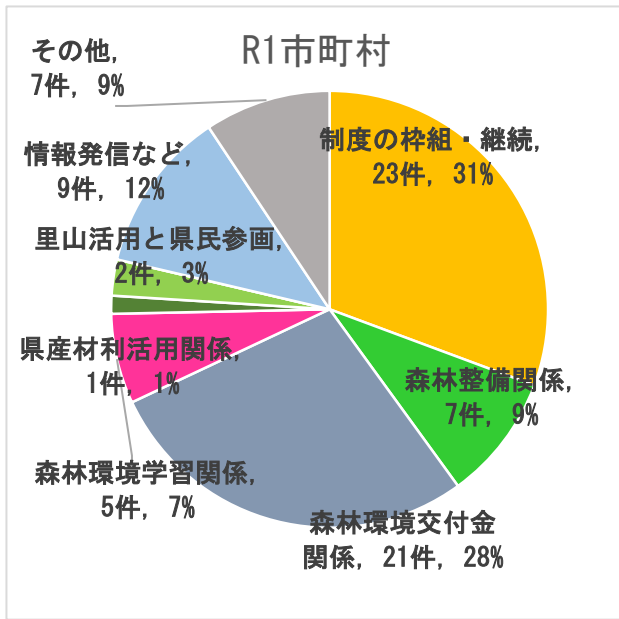
森林整備による災害防止という観点からも森林の適正な保全の必要性が高まり、森林の木材資源として利活用が必要と考えている。



(3) 森林環境税に対する意見等

- 「森林整備関係」の意見が最も多く、全体の約1/5を占める。
- 次いで、「制度の枠組・継続」に関する意見が多い。
- 市町村が行う「森林環境交付金」及び森林環境税のPRや県民の理解促進を求める「情報発信」に関する意見が多く、周知の徹底が必要。
- 第3期からスタートした「里山活用と県民参画」は11%。
- 森林環境学習への具体的な意見は、7%であったが、取組への要望は「森林環境交付金」にも含まれる。





【市町村と関係団体の比較】

- 市町村と関係団体等では、意見の傾向が大きく異なる。市町村は「制度の枠組・継続」「森林環境交付金関係」への意見が多く、関係団体は「森林整備関係」「情報発信」「里山活用と県民参画」に対する意見が多い。
- 「情報発信」は、市町村、関係団体ともに意見が多く、制度のPRや周知への意見が寄せられた。